



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <https://www.chiyoda-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小池 光明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村田 功 TEL 03-6386-5556
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	9,418	5.4	679	15.8	762	23.4	1,230	292.4
2025年12月期第1四半期	8,937	△6.7	586	△11.7	617	△35.0	313	△54.2

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 932百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 △832百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	137.26	—
2025年12月期第1四半期	31.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	48,878	38,706	79.2
2025年12月期	50,311	40,284	80.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 38,706百万円 2025年12月期 40,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	160.00	160.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,000	3.7	1,300	△5.6	1,400	△2.7	1,900	136.8	215.54
通期	40,000	5.1	3,000	0.9	3,100	△5.5	3,500	33.4	397.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、 除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年12月期1Q	9,628,929株	2025年12月期	9,628,929株
2026年12月期1Q	813,701株	2025年12月期	509,701株
2026年12月期1Q	8,967,228株	2025年12月期1Q	10,052,693株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 2026年2月12日に公表致しました連結業績予想を本資料において修正しております。詳細は、本日付の「2026年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、設備投資や各国の財政支援を背景に一定水準の成長を維持したものの、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策を巡る地政学リスクが懸念材料となり、先行きの不確実性が高まりました。これに伴い、エネルギー・原材料価格の上昇や為替相場の変動等、経済環境は不安定な状況が続きました。米国では、データセンターや半導体分野を中心としたAI関連投資の拡大や堅調な個人消費に支えられ、景気は安定的に推移しました。中国では、インフラ投資や輸出が増加しましたが、不動産市場の低迷や個人消費の回復の鈍さが引き続きみられました。東南アジア地域では、内需の底堅さに加え、ASEAN域内における分業深化やサプライチェーン再編を背景に外需が持ち直し、経済は概ね堅調に推移しました。

また、我が国経済は、物価上昇の影響が残る一方で、個人消費や企業の設備投資が景気を下支えたことから、緩やかな回復基調を維持し、雇用・所得環境の改善を背景に、全体として安定した推移となりました。

このような経営環境の中で、中期経営計画(2025-2027)に基づき『高付加価値ビジネスの拡大』を通じて、持続的成長に向けた収益力の強化に取り組む重要な年度と位置付け、「高付加価値ビジネスを基軸とした売上拡大を図る」を目標に掲げ、企業価値の向上を目指し、事業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,418百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は679百万円(前年同四半期比15.8%増)、経常利益は762百万円(前年同四半期比23.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,230百万円(前年同四半期比292.4%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、顧客の増産によりAE機器向けが好調で、売上高は2,678百万円(前年同四半期比20.9%増)、営業利益は170百万円(前年同四半期は2百万円の営業損失)となりました。

東南アジアは、主要分野が底堅く推移するなか、特にAE機器向けが堅調で、売上高は3,377百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益は381百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

中国は、半導体不足の影響でゲーム機器向けが低調、OA・AV機器向けも落ち込み、売上高は2,026百万円(前年同四半期比9.7%減)、営業利益は125百万円(前年同四半期比33.9%減)となりました。

その他は、建材向けが伸長、AE機器向けも堅調に推移し、売上高は1,335百万円(前年同四半期比9.5%増)、営業損失は0百万円(前年同四半期は19百万円の営業利益)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,433百万円減少し、48,878百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の減少1,661百万円、受取手形及び売掛金の減少802百万円及び現金及び預金の増加923百万円であります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、10,171百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加308百万円、賞与引当金の増加198百万円及び繰延税金負債(固定負債)の減少256百万円であります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,578百万円減少し、38,706百万円となりました。その主な要因は、自己株式の増加1,051百万円及びその他有価証券評価差額金の減少648百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、最近の経営環境を踏まえ、2026年2月12日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2026年5月14日(本日)に公表いたしました「2026年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想の前提とした為替レートにつきましては、「1米ドル=150円」としております。

<第2四半期(中間期)連結業績予想及び通期連結業績予想数値>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
【第2四半期】 前回発表予想	百万円 19,000	百万円 1,300	百万円 1,400	百万円 1,100	円 銭 120.62
【第2四半期】 今回発表予想	19,000	1,300	1,400	1,900	215.54
(ご参考) 前期実績 (2025年12月期第2四半期)	18,314	1,377	1,438	802	80.64
【通期】前回発表予想	40,000	3,000	3,100	2,600	285.11
【通期】今回発表予想	40,000	3,000	3,100	3,500	397.04
(ご参考) 前期実績 (2025年12月期)	38,042	2,972	3,279	2,624	272.41

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,371	18,294
受取手形及び売掛金	9,314	8,512
有価証券	500	500
商品及び製品	1,813	1,856
仕掛品	409	525
原材料及び貯蔵品	2,471	2,547
その他	565	505
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	32,404	32,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,970	15,137
減価償却累計額	△9,788	△9,988
建物及び構築物(純額)	5,181	5,149
機械装置及び運搬具	12,548	12,787
減価償却累計額	△9,188	△9,463
機械装置及び運搬具(純額)	3,360	3,323
工具、器具及び備品	2,584	2,494
減価償却累計額	△2,205	△2,146
工具、器具及び備品(純額)	379	348
土地	2,685	2,683
使用権資産	924	942
減価償却累計額	△363	△417
使用権資産(純額)	561	524
建設仮勘定	58	116
有形固定資産合計	12,226	12,146
無形固定資産		
ソフトウェア	287	265
その他	0	0
無形固定資産合計	287	265
投資その他の資産		
投資有価証券	3,156	1,494
退職給付に係る資産	739	732
繰延税金資産	451	461
その他	1,070	1,103
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	5,393	3,767
固定資産合計	17,907	16,179
資産合計	50,311	48,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,312	4,336
短期借入金	1,020	1,020
リース債務	210	202
未払法人税等	200	509
賞与引当金	432	630
資産除去債務	9	9
その他	1,492	1,400
流動負債合計	7,677	8,107
固定負債		
リース債務	313	284
繰延税金負債	1,046	789
退職給付に係る負債	857	855
資産除去債務	81	83
その他	50	50
固定負債合計	2,348	2,063
負債合計	10,026	10,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	28,131	27,903
自己株式	△1,449	△2,501
株主資本合計	31,464	30,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246	597
為替換算調整勘定	7,341	7,719
退職給付に係る調整累計額	232	204
その他の包括利益累計額合計	8,820	8,522
純資産合計	40,284	38,706
負債純資産合計	50,311	48,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,937	9,418
売上原価	6,549	6,886
売上総利益	2,388	2,532
販売費及び一般管理費	1,801	1,852
営業利益	586	679
営業外収益		
受取利息	66	41
受取配当金	25	30
その他	50	45
営業外収益合計	142	116
営業外費用		
支払利息	6	14
為替差損	101	12
減価償却費	3	3
その他	0	3
営業外費用合計	111	33
経常利益	617	762
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	—	1,124
特別利益合計	4	1,126
特別損失		
固定資産除売却損	0	58
特別損失合計	0	58
税金等調整前四半期純利益	621	1,831
法人税等	308	600
四半期純利益	313	1,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	313	1,230

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	313	1,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△648
為替換算調整勘定	△1,167	378
退職給付に係る調整額	△13	△27
その他の包括利益合計	△1,146	△298
四半期包括利益	△832	932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△832	932
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,216	3,257	2,244	7,718	1,219	8,937	—	8,937
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	963	23	291	1,278	0	1,279	△1,279	—
計	3,179	3,280	2,536	8,997	1,220	10,217	△1,279	8,937
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△2	368	190	555	19	574	12	586

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,678	3,377	2,026	8,082	1,335	9,418	—	9,418
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	968	36	346	1,350	1	1,352	△1,352	—
計	3,646	3,413	2,372	9,433	1,336	10,770	△1,352	9,418
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	170	381	125	677	△0	677	2	679

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	406百万円	426百万円